

# 野村日本最高益更新企業ファンド

## 愛称：自己ベスト

### 運用報告書(全体版)

第7期（決算日2022年1月27日）

作成対象期間（2021年7月28日～2022年1月27日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2023年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期末騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2020年1月27日)	10,020	10	6.2	1,702.57	8.5	98.3	—	19,083
4期(2020年7月27日)	10,422	30	4.3	1,576.69	△7.4	98.3	—	12,982
5期(2021年1月27日)	12,882	150	25.0	1,860.07	18.0	98.7	—	10,960
6期(2021年7月27日)	12,769	150	0.3	1,938.04	4.2	98.7	—	10,717
7期(2022年1月27日)	10,697	80	△15.6	1,842.44	△4.9	98.7	—	8,554

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

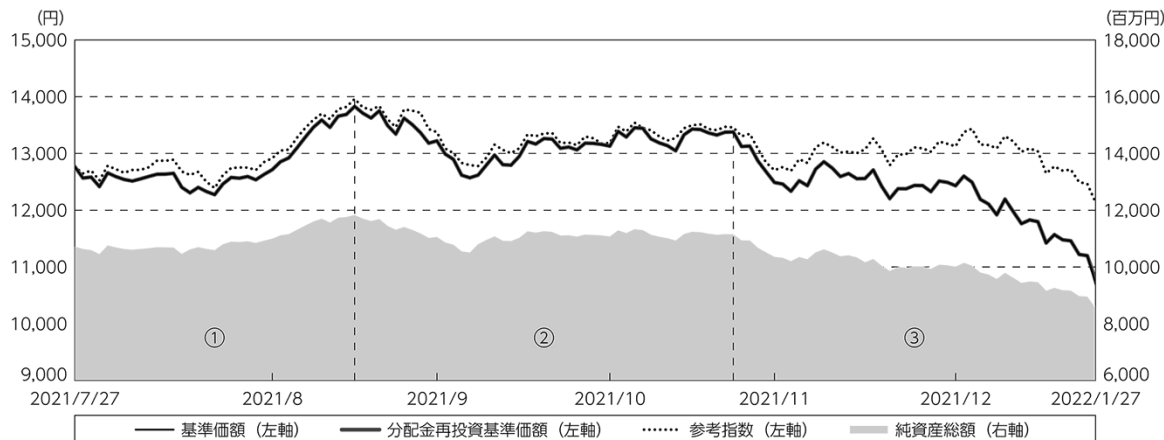
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2021年7月27日	円 12,769	% —	1,938.04	% —	% 98.7	% —
7月末	12,417	△2.8	1,901.08	△1.9	98.5	—
8月末	12,715	△0.4	1,960.70	1.2	98.3	—
9月末	13,222	3.5	2,030.16	4.8	98.5	—
10月末	13,130	2.8	2,001.18	3.3	98.4	—
11月末	12,489	△2.2	1,928.35	△0.5	98.5	—
12月末	12,432	△2.6	1,992.33	2.8	98.5	—
(期末) 2022年1月27日	10,777	△15.6	1,842.44	△4.9	98.7	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：12,769円

期末：10,697円 (既払分配金(税込み)：80円)

騰落率：△ 15.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年7月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2021年7月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は15.6%の下落

基準価額は、期首12,769円から期末10,777円(分配金込み)に1,992円の値下がりとなりました。

#### ①の局面(期首～9月中旬)

- (下落) 新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったこと。
- (上昇) パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が早期の利上げをしない姿勢を示し、米国株が上昇したことが好感されたこと。
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。

## ②の局面（9月中旬～11月下旬）

- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- （下落）原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- （上昇）米国政府の債務上限が12月まで拡大されたことや、原油価格や米国の長期金利上昇が一服し過度なインフレ懸念が落ち着いたこと。
- （上昇）10月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正が相次いだこと。

## ③の局面（11月下旬～期末）

- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- （上昇）米議会におけるつなぎ予算案の可決により、米国政府機関の一部閉鎖が回避されたこと。
- （下落）米バイデン政権の経済政策の中核を占める2兆ドル規模の税制・支出法案の不成立が懸念されたこと。
- （下落）米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒されたことや、ウクライナ情勢の緊迫化が懸念されてリスク回避姿勢が強まったこと。

## ○投資環境

期首は、国内企業の4-6月期決算において事前予想を上回る結果が相次ぎましたが、その後新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや、中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから下落する局面もありました。しかし8月末にかけては、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し、米国株が上昇したことなどが好感されて、国内株式市場は小幅な上昇となりました。

9月は、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇して始まりしました。中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がり下落する場面もありましたが、国内株式市場は月間では上昇しました。

10月に入っても引き続き中国大手不動産企業の資金繰り問題が懸念され、下落して始まりました。その後も原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

11月は、前月末の衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し、国内政治への不透明感が後退したことで上昇して始まりました。しかしその後、新型コロナウイルスの新たな変異株

で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどから、国内株式市場は下落しました。

12月は、米議会におけるつなぎ予算案の可決により米国政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

2022年1月に入ると、米国金融政策の早期正常化による長期金利の上昇が警戒されたことや、NATO（北大西洋条約機構）が東欧地域への増派を発表したことでウクライナ情勢の緊迫化が懸念されてリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%といたしました。

### ・期中の主な動き

- (1) 「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※3への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- ※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。
- ※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。
- ※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ミネベアミツミ、アサヒグループホールディングス、エムスリーを買い付け、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、ニトリホールディングス、大塚商会、サイバーエージェントを売却し、投資割合を引き下げました。
- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、化学、情報・通信業、サービス業など、主な銘柄は日本新薬、日油、アリアケジャパン、ベクトル、大和ハウス工業などです。

## ＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

- ①機械  
マキタ、SMCなどの投資割合を引き上げました。
- ②食料品  
アサヒグループホールディングス、アリアケジャパンの投資割合を引き上げました。
- ③その他金融業  
東京センチュリーへの投資割合を引き上げました。

## ＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

### ①小売業

ニトリホールディングス、コスモス薬品などの投資割合を引き下げました。

### ②情報・通信業

大塚商会、GMOペイメントゲートウェイなどの投資割合を引き下げました。

### ③サービス業

サイバーエージェント、日本M&Aセンターホールディングスなどの投資割合を引き下げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

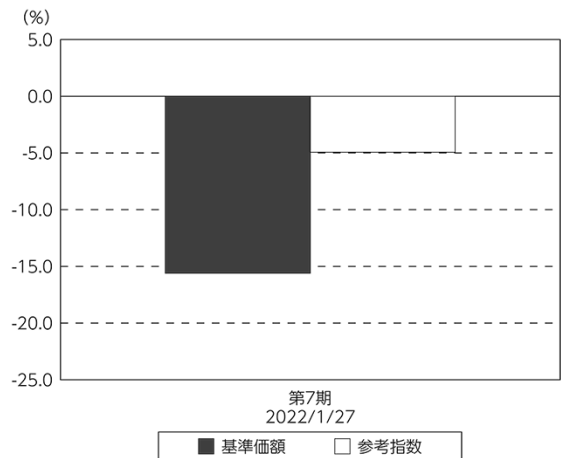
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### \* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 10.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は15.6%の下落となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の4.9%の下落に対し、10.7ポイント下回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## 【主な差異要因】

### （プラス要因）

参考指数より多めに投資していたエヌ・ティ・ティ・データ、東京海上ホールディングス、バンダイナムコホールディングスの騰落率が参考指数を上回ったこと。

投資していなかったリクルートホールディングス、エーザイの騰落率が参考指数を下回ったこと。

### （マイナス要因）

参考指数より多めに投資していたエムスリー、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、コーセー、日本電産、ダイフクの騰落率が参考指数を下回ったこと。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり80円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2021年7月28日～ 2022年1月27日
当期分配金	80
(対基準価額比率)	0.742%
当期の収益	—
当期の収益以外	80
翌期繰越分配対象額	2,708

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、足元でオミクロン株流行の影響を受けていますが回復基調にあると見ています。年明け以降のオミクロン株による新型コロナウイルスの新規感染者数急増を受けて、全国各地で「まん延防止等重点措置」が実施されており、前年後半に回復が見られていたサービス消費は再び低調になる可能性が高まっています。ただし、今後ワクチン接種の加速などもあり感染拡大収束後には個人消費は堅調に推移すると見ています。2021年12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+0.5%と落ち着いていますが、今春以降は前年の携帯電話料金引き下げの影響がなくなることから1%台半ば程度に高まる可能性があります。当社では日本の2022年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+3.2%と予想しています。

2021年度国内企業の予想経常利益は、前年度比35%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、1月21日時点)、2022年度は同11%増(同上)と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

## ・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月28日～2022年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 49 )	( 0.388 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 49 )	( 0.388 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.028 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5 )	( 0.038 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	107	0.844	
期中の平均基準価額は、12,734円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

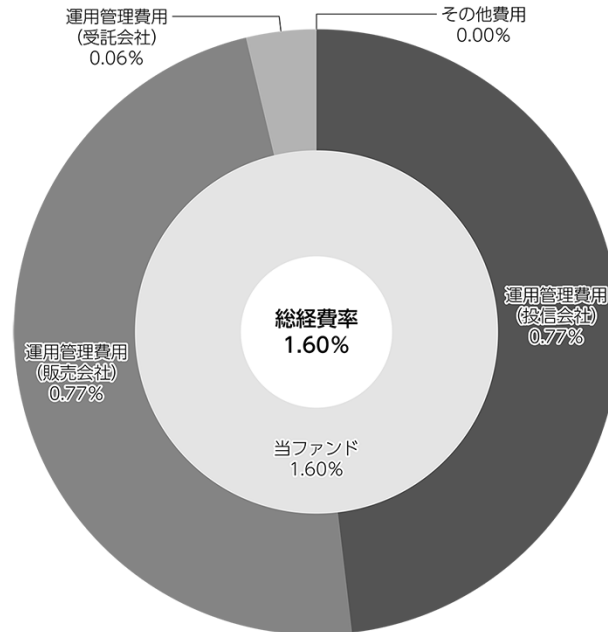
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年7月28日～2022年1月27日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 654	千円 2,520,035	千株 790	千円 3,123,972

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年7月28日～2022年1月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,644,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,490,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年7月28日～2022年1月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 333	% 13.2	百万円 2,520	百万円 152	% 4.9	百万円 3,123

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,073千円
うち利害関係人への支払額 (B)	349千円
(B) / (A)	8.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年1月27日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.6%)</b>				
五洋建設	250	170	106,760	
大和ハウス工業	101	87	284,664	
<b>食料品 (5.5%)</b>				
アサヒグループホールディングス	—	30	140,850	
アリアケジャパン	53	54	326,160	
<b>化学 (10.2%)</b>				
信越化学工業	13.5	15	264,750	
エア・ウォーター	55	100	169,900	
日油	64	64	328,320	
コーセー	15.5	9.5	95,380	
<b>医薬品 (9.1%)</b>				
日本新薬	64	55.5	418,470	
中外製薬	80	79	281,319	
JCRファーマ	34	35	70,245	
<b>機械 (10.6%)</b>				
三浦工業	27	30.5	99,735	
SMC	3.2	4	245,760	
ダイキン工業	10	7.8	179,985	
ダイフク	29	31	239,320	
マキタ	—	31	129,301	
<b>電気機器 (12.6%)</b>				
ミネベアミツミ	—	60.5	158,147	
日本電産	32	26	249,080	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	55	54	127,062	
キーエンス	2	2.1	118,356	
レーザーテック	7.2	4.5	109,710	
浜松ホトニクス	44.5	23	126,500	
小糸製作所	28.5	32	176,320	
<b>輸送用機器 (2.7%)</b>				
豊田自動織機	21	27	229,500	
<b>精密機器 (2.3%)</b>				
HOYA	11	10	139,300	
朝日インテック	33	30	56,280	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他製品 (5.1%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	55	35	266,385	
ビジョン	51.5	73.2	166,603	
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	8	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	6	21,780	
大塚商会	60	9.5	43,130	
アルゴグラフィックス	41.5	27	83,565	
GMOインターネット	20	79	182,411	
エヌ・ティ・ティ・データ	220	123	258,423	
ソフトバンクグループ	38	52	243,984	
<b>卸売業 (4.1%)</b>				
豊田通商	—	23	101,775	
三井物産	53	—	—	
PALTAC	56	59	246,325	
<b>小売業 (9.2%)</b>				
エービーシー・マート	21	21.5	109,865	
MonotaRO	60	60	110,760	
コスモス薬品	15	6	85,140	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	145	160	238,080	
ニトリホールディングス	17.8	2.8	44,912	
ファーストリテイリング	1.9	2.8	184,352	
<b>保険業 (3.2%)</b>				
東京海上ホールディングス	51	39	264,888	
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
東京センチュリー	—	22	118,800	
<b>サービス業 (9.5%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	26	12	20,400	
エムスリー	17.5	59	245,322	
サイバーエージェント	140	38	53,808	
イー・ガーディアン	55	53	137,747	
ベクトル	305	332	301,456	
IBJ	72	60	42,240	
合 計	株 数・金 額	2,563	2,427	8,443,325
	銘柄数<比率>	46	50	<98.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,443,325	% 96.5
コール・ローン等、その他	306,193	3.5
投資信託財産総額	8,749,518	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,749,518,947
コール・ローン等	252,158,745
株式(評価額)	8,443,325,200
未収入金	43,633,102
未収配当金	10,401,900
(B) 負債	195,164,215
未払金	43,646,299
未払収益分配金	63,977,103
未払解約金	1,420,716
未払信託報酬	85,942,206
未払利息	144
その他未払費用	177,747
(C) 純資産総額(A-B)	8,554,354,732
元本	7,997,137,914
次期繰越損益金	557,216,818
(D) 受益権総口数	7,997,137,914口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,697円

(注) 期首元本額は8,393,799,052円、期中追加設定元本額は698,950,664円、期中一部解約元本額は1,095,611,802円、1口当たり純資産額は1.0697円です。

## ○損益の状況 (2021年7月28日～2022年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,985,271
受取配当金	55,011,723
受取利息	△ 6
その他収益金	2,449
支払利息	△ 28,895
(B) 有価証券売買損益	△1,552,513,745
売買益	316,670,517
売買損	△1,869,184,262
(C) 信託報酬等	△ 86,119,953
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,583,648,427
(E) 前期繰越損益金	1,792,899,578
(F) 追加信託差損益金	411,942,770
(配当等相当額)	( 437,373,788)
(売買損益相当額)	(△ 25,431,018)
(G) 計(D+E+F)	621,193,921
(H) 収益分配金	△ 63,977,103
次期繰越損益金(G+H)	557,216,818
追加信託差損益金	411,942,770
(配当等相当額)	( 437,373,788)
(売買損益相当額)	(△ 25,431,018)
分配準備積立金	1,728,922,475
繰越損益金	△1,583,648,427

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年7月28日～2022年1月27日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年7月28日～ 2022年1月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	437,373,788円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,792,899,578円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,230,273,366円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,788円
g. 分配金	63,977,103円
h. 分配金(1万口当たり)	80円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	80円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。